

全国の分娩実施医療機関・分娩従事医師の状況

令和6年9月11日

第4回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会

全国衛生部長会長／高知県理事（保健医療担当）

家保英隆

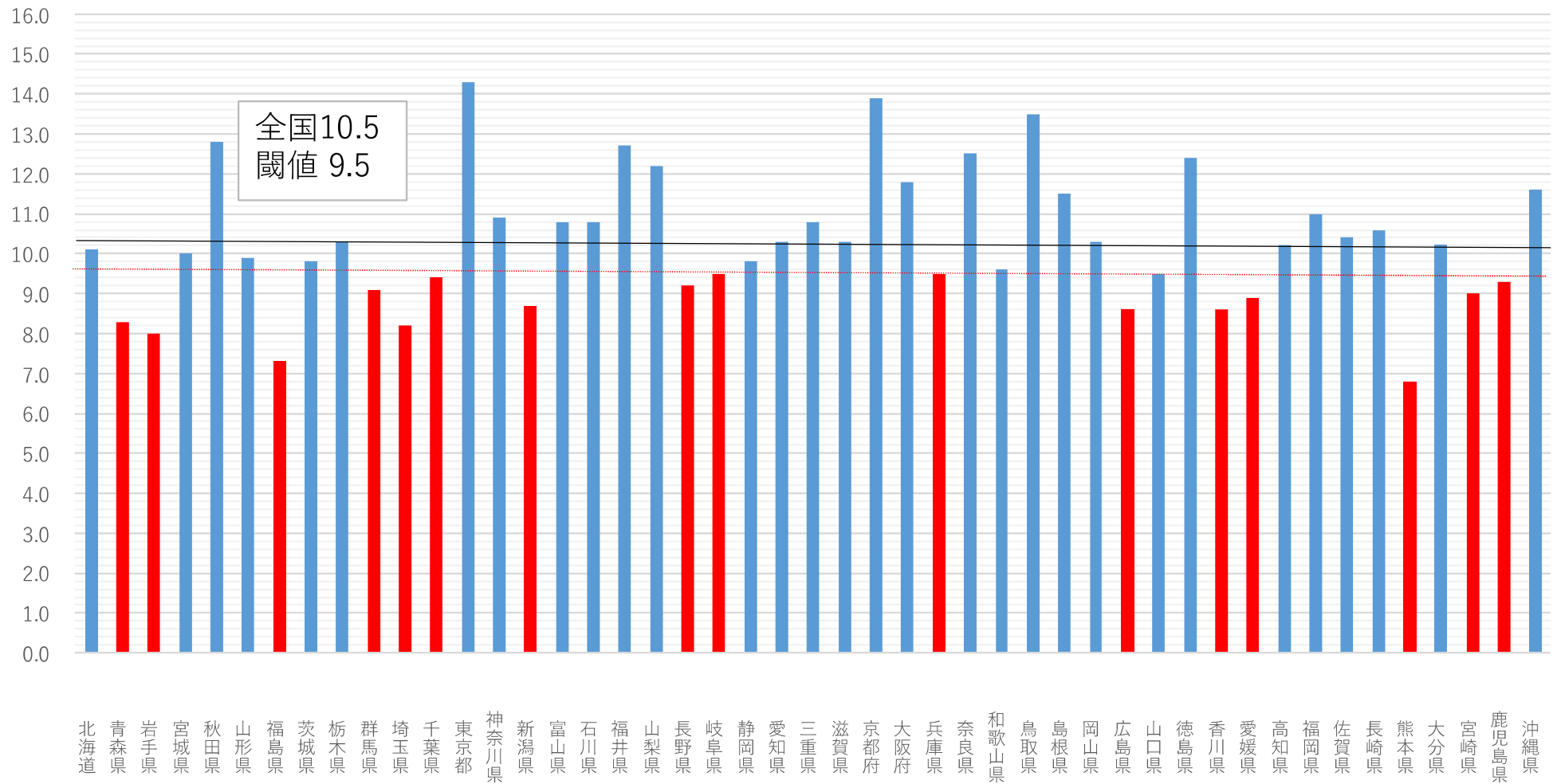
日本全体で見た分娩取扱施設等の推移

H20									
種別	分娩取扱施設数	出生数	1施設当たり出生数	担当医師数 (常勤換算)	1施設当たり 医師数	医師1人当 たり出生数	担当助産師 数(常勤換算)	1施設当 たり助産師数	助産師1人 当たり出生数
病院	1,149	557,967	485.6	4,981.0	4.3	112.0	14,053.6	12.2	39.7
診療所	1,564	520,693	332.9	2,409.2	1.5	216.1	4,118.0	2.6	126.4
H26									
種別	分娩取扱施設数	出生数	1施設当たり出生数	担当医師数 (常勤換算)	1施設当たり 医師数	医師1人当 たり出生数	担当助産師 数(常勤換算)	1施設当 たり助産師数	助産師1人 当たり出生数
病院	1,055	536,286	508.3	6,317.2	6.0	84.9	18,224	17.3	29.4
診療所	1,308	458,251	350.3	2,259.2	1.7	202.8	4,958	3.8	92.4
R2									
種別	分娩取扱施設数	出生数	1施設当たり出生数	担当医師数 (常勤換算)	1施設当たり 医師数	医師1人当 たり出生数	担当助産師 数(常勤換算)	1施設当 たり助産師数	助産師1人 当たり出生数
病院	963	452,720	470.1	6,756.5	7.0	67.0	18,821.1	19.5	24.1
診療所	1,107	382,759	345.8	2,175.9	2.0	175.9	6,262.8	5.7	61.1
R2/H20									
種別	分娩取扱施設数	出生数	1施設当たり出生数	担当医師数 (常勤換算)	1施設当たり 医師数	医師1人当 たり出生数	担当助産師 数(常勤換算)	1施設当 たり助産師数	助産師1人 当たり出生数
病院	83.8%	81.1%	96.8%	135.6%	161.8%	59.8%	133.9%	159.8%	60.6%
診療所	70.8%	73.5%	103.9%	90.3%	127.6%	81.4%	152.1%	214.9%	48.3%

この10年で、分娩取扱施設の減少、特に診療所の減少が著しく、今後も危惧される。病院の分娩担当医師は、実数及び施設当たり数で増加しており、集約化が進んでいるのか。助産師については、病院及び診療所ともに増加しており、一層の活躍が期待される

分娩取扱医師偏在指標

(令和6年1月10日更新)



全国10.5
閾値 9.5

$$\text{分娩取扱医師偏在指標} = \frac{\text{標準化分娩取扱医師数}^{(\ast 1)}}{\text{分娩件数}^{(\ast 2)} \div 1000\text{件}}$$

(※1)

○分娩取扱医師数 = 三師統計において過去2年以内に分娩の取扱いありと回答した医師のうち、産婦人科・産科・婦人科を主たる診療科と回答した医師

$$\text{標準化分娩取扱医師数} = \sum \text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

(※2) 医療施設調査の分娩数は9月中の分娩数であることから、人口動態調査の年間出生数を用い調整

<https://www.mhlw.go.jp/content/001212917.pdf> 及び
<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001005808.pdf>
より演者作成

都道府県別分娩取扱施設の状況(R2:病院)

都道府県	1施設当たり出生数	都道府県	1施設当たり医師数	都道府県	医師1人当たり出生数	都道府県	1施設当たり助産師数	都道府県	助産師1人当たり出生数
埼玉県	783.4	東京都	10.9	福島県	97.3	宮城県	28.0	大分県	36.7
東京都	732.7	栃木県	10.5	広島県	93.0	栃木県	27.6	熊本県	35.1
大阪府	647.1	埼玉県	9.0	熊本県	90.8	東京都	25.3	埼玉県	35.0
全国	470.1	全国	7.0	全国	67.0	全国	19.5	全国	24.1
島根県	227.4	島根県	4.4	佐賀県	42.6	宮崎県	13.3	佐賀県	13.8
秋田県	225.7	香川県	4.1	石川県	41.6	山梨県	11.3	島根県	13.5
石川県	192.6	秋田県	4.0	長崎県	41.2	石川県	9.3	鳥取県	11.6

注) 赤字は、厚生労働省が公表している分娩取扱医師偏在指標で下位 1 / 3 の都道府県
医師数及び助産師数は、常勤換算の値である。

- どの指標も2倍以上の差、特に1施設当たり出生数は4倍近く差がある。

分娩取扱施設の状況(R2:診療所)

都道府県	1施設当たり 出生数	都道府県	1施設当たり 医師数	都道府県	医師1人当 たり出生数	都道府県	1施設当たり 助産師数	都道府県	助産師1人当 たり出生数
広島県	509.6	香川県	3.5	新潟県	269.3	新潟県	8.4	奈良県	150.3
奈良県	454.1	埼玉県	2.7	福島県	255.5	長野県	8	香川県	114.6
東京都	449.7	東京都	2.6	島根県	244.4	北海道	7.8	福井県	112.6
全国	345.8	全国	2	全国	175.9	全国	5.7	全国	61.1
岩手県	208.1	大分県	1.1	鳥取県	142.7	福井県	2.9	秋田県	37.7
青森県	201.6	青森県	1.1	徳島県	125.4	香川県	2.4	鳥取県	35.9
秋田県	184.7	秋田県	1	香川県	78.8	青森県	2.2	長野県	33

注) 赤字は、厚生労働省が公表している分娩取扱医師偏在指標で下位 1 / 3 の都道府県
医師数及び助産師数は、常勤換算の値である。

- どの指標も2倍以上の差、特に1施設当たり医師数は3.5倍の差がある。
- 分娩取扱医師偏在指標のみでは、各診療所の状況までは反映しきれないか？

分娩取扱医師多数県といえども

秋田県

	H26	H29	R2	R2/H26
分娩取扱施設数	25	23	21	84.0%
うち病院	16	16	15	93.8%
うち診療所	9	7	6	66.7%
担当医師数	77.3	73.7	65.3	84.5%
うち病院	68.2	66.7	59.3	87.0%
うち診療所	9.1	7	6	65.9%
担当助産師数	261.9	262.3	261.9	100.0%
うち病院	237.4	246.5	232.5	97.9%
うち診療所	24.5	15.8	29.4	120.0%

奈良県

	H26	H29	R2	R2/H26
分娩取扱施設数	26	21	18	69.2%
うち病院	9	9	9	100.0%
うち診療所	17	12	9	52.9%
担当医師数	93.9	85.8	81.9	87.2%
うち病院	62.9	63.5	64.6	102.7%
うち診療所	31	22.3	17.3	55.8%
担当助産師数	245.1	217.5	209.4	85.4%
うち病院	198.3	181	182.2	91.9%
うち診療所	46.8	36.5	27.2	58.1%

注：医師数及び助産師数は、常勤換算の値である。

医師偏在指標上、分娩取扱医師多数県である両県とも、分娩を取扱う病院は辛うじて維持できているが、秋田県では担当医師数が10%以上減少。分娩を取扱う診療所の減少が著しく、秋田県では全ての診療所が一人医師診療所か？

ちなみに高知県のデータは

- 分娩取扱医師偏在指標は10.2 かしながら

	H26	H29	R2	R2/H26	R6.10予測
分娩取扱施設数	16	14	13	81.3%	9
うち病院	7	7	7	100.0%	6
うち診療所	9	7	6	66.7%	3
担当医師数	34.2	37.4	46.6	136.3%	31
うち病院	25.2	30.2	38	150.8%	28
うち診療所	9	7.2	8.6	95.6%	3+ α
担当助産師数	107.4	147.4	148.8	138.5%	
うち病院	87.6	127.5	127	145.0%	
うち診療所	19.8	19.9	21.8	110.1%	

注：医師数及び助産師数は、常勤換算の値である。

減少するときは、急激に

周産期医療圏の設定

周産期医療の体制構築に係る指針（疾病・事業及び在宅医療に係る医療提供体制について（令和5年3月31日付け課長通知））

第3 構築の具体的な手順 2 周産期医療圏の設定

（2）（略） 周産期医療圏の設定においては、産科医師や分娩取扱い医療機関が存在しない周産期医療圏がないようにするという第7次医療計画中間見直しの際に示された方針に従って、二次医療圏にこだわらず、周産期母子医療センターを基幹として、集約化・重点化を行うなどにより、周産期医療圏を柔軟に設定し、必要な医療を確保すること。

（略）

（3）集約化・重点化により分娩医療機関までのアクセスが悪化する地域に居住する妊産婦に対して、妊婦健診や分娩、陣痛の待機の際に医療機関への移動や宿泊に対する費用の支援など、アクセスを確保するための対策について検討すること。特に、最寄りの周産期母子医療センターまで時間を要する地域の妊産婦については、各地の実情を踏まえ、妊産婦の情報についてあらかじめ消防機関と情報を共有する等の対策を講じること。

二次医療圏とは異なる周産期医療圏を設定した都道府県； 17 / 47

一部の二次医療圏を統合した周産期医療圏を設定

：栃木県、東京都、福井県、和歌山県、山口県、愛媛県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

全ての二次医療圏を統合再編

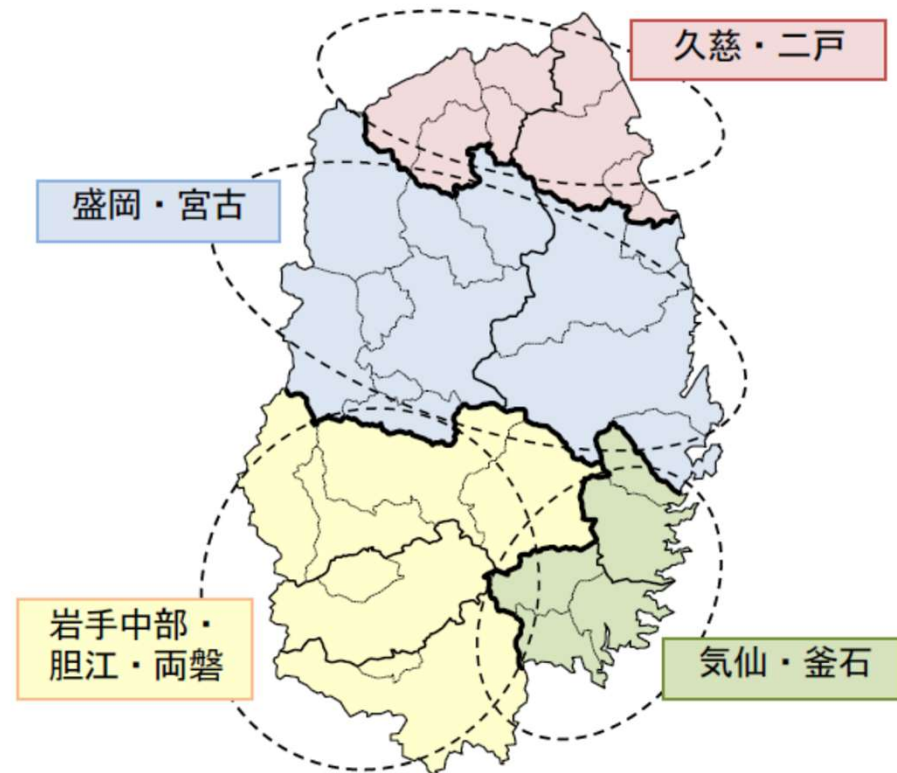
：岩手県、茨城県、群馬県、静岡県、滋賀県

二次医療圏の区域とは別に設定：神奈川県、兵庫県

周産期医療ネットワーク（例：岩手県）

施設名	医療機関名									
ハイリスク 総合周産期母 子医療セン ター	岩手医科大学附属病院									
中・低リスク 周産期 医療圏名	盛岡 ・宮古			岩手中部・ 胆沢・両磐			気仙・ 釜石		久慈・ 二戸	
地域周産期母 子医療セン ター	県立中央病院	盛岡赤十字病院	県立宮古病院	県立中部病院	北上生 済会 院	県立磐井病院	県立大船渡病院	県立久慈病院	県立二戸病院	
低リスク 病院	0			0			0		0	
診療所	6			3			0		0	
助産所	0			0			0		0	

(図表 4-2-3-7-5) 周産期医療圏



R2医療施設調査で分娩取扱医療機関がない二次医療圏

二次医療圏名	都道府県	出生数	面積	×山手線内面積	
南檜山	北海道	81	1,423.4	22.6	① 中空知（北海道） 砂川市立病院（専門医2人、専攻医3人、正常分娩304、帝王切開94）という地域周産期母子医療センターがあるのに、医療施設調査（R2）では報告されていなかった。
中空知 ①	北海道	431	2,162.1	34.3	
北空知	北海道	130	1,067.3	16.9	
吾妻 ②	群馬県	217	1,278.6	20.3	
秩父	埼玉県	483	892.6	14.2	
奥越 ③	福井県	311	1,126.3	17.9	
峡南 ④	山梨県	219	1,060.0	16.8	② 吾妻（群馬県） 近隣の渋川、沼田と一緒に2.5次医療圏を設定 出生数1,230人 面積3,333Km ² 3病院（医師11.1人、助産師34.6人） 1診療所（医師1人、助産師2人）
東三河北部	愛知県	208	1,052.4	16.7	
高幡	高知県	216	1,405.1	22.3	
鹿本 ⑤	熊本県	330	299.7	4.8	
曾於 ⑥	鹿児島県	418	781.1	12.4	

③ 奥越（福井県）

近隣の福井・坂井、丹南と一緒に周産期医療圏

出生数4,332人 面積3,090.6Km²

7病院（医師50.9人、助産師139.9人）

6診療所（医師9.8人、助産師13.3人）

④ 峡南（山梨県）

近隣の峡東、中北と一緒に周産期医療圏

出生数4,159人 面積3,151.3Km²

5病院（医師38.2人、助産師58.9人）

7診療所（医師14.1人、助産師33.8人）

⑤ 鹿本（熊本県）

近隣の有明と一緒に周産期医療圏

出生数1,301人 面積721.0Km²

1病院（医師1.0人、助産師1.0人）

4診療所（医師4.0人、助産師4.0人）

⑥ 曾於（鹿児島県）

近隣の肝属と一緒に周産期医療圏

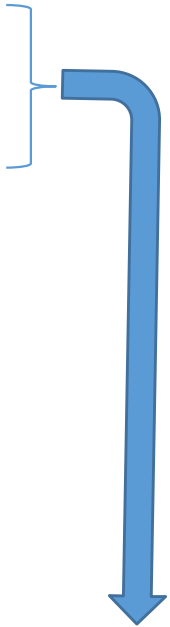
出生数1,563人 面積2,104.0Km²

1病院（医師4.0人、助産師14.0人）

3診療所（医師4.2人、助産師13.3人） 10

R2医療施設調査から見た 周産期医療圏毎の分娩取扱医療機関の状況 (1)

分娩取扱 医療機関数	周産期 医療圏数
0	6
1	29
2	33
3	33
4	23
5~9	71
10~14	37
15~19	21
20以上	19
合計	272



例1 北渡島檜山（北海道、非下位1/3）
 医療圏面積2,473.8Km²、医療圏出生数149人
 地域周産期母子医療センター1カ所（産科病床15床、NICU2床）
 産科医1人、助産師8人 経膈分娩81~100例 帝王切開0~20例

例2 田辺（和歌山県、下位1/3）（産科なびでは、別に1診療所）
 医療圏面積1,580.0Km²、医療圏出生数733人
 地域周産期母子医療センター1カ所（産科病床33床、NICU10床）
 医師5人、助産師20.6人 経膈分娩301~400例 帝王切開101~150例

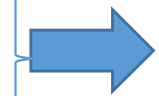
例3 高梁・新見（岡山県、非下位1/3）
 医療圏面積1,340.3Km²、医療圏出生数229人
 1診療所（産科病床16床） 産科医1人、助産師4.5人
 経膈分娩 41~60例 帝王切開0~20例

※例の人員、出産の情報は、産科なびより

医療機関 数	(再掲)		周産期 医療圏数	下位 1/3数	担当医師数 (常勤換算)			周産期医療圏出生数			周産期医療圏面積		
	病院	診療所			最小	平均	最大	最小	平均	最大	最小	平均	最大
0	0	0	6					81	258.2	483	892.6	1,333.8	2,162.1
1	1	0	42	9	0	3.44	7	91	369.7	990	170.0	1,624.0	4,811.2
	0	1	4	2	1	1.33	2	201	420.8	690	251.6	1,076.2	2,346.9
2	2	0	13	3	1.2	6.11	12	156	498.2	1187	139.4	1,912.0	5,997.5
	1	1	19	5	2	5.49	16	161	472.5	918	226.3	886.1	2,562.3
	0	2	1	0	—	4.60	—	—	1043	—	—	158.6	—

R2医療施設調査から見た 周産期医療圏毎の分娩取扱医療機関の状況（2）

分娩取扱 医療機関数	周産期 医療圏数
0	6
1	29
2	33
3	33
4	23
5～9	71
10～14	37
15～19	21
20以上	19
合計	272



		診療所数					総計	周産期医療圏 担当病院医師総数 (常勤換算)
		0	1	2	3	4		
病院 数	0		4	1	2	1	8	
	1	25	19	11	8		63	4.04
	2	13	12	8			33	7.36
	3	8	5				13	10.91
	4	1					1	9.90
総計		47	40	20	10	1	118	

地元には地元の、他からは窺い知れない元の事情があろうが、

注*経膈分娩及び帝王切開は出産ナビの2022/4/1
～2023/3/31の期間のデータ

病院2カ所、診療所0の地域の例

- ・ 壱岐☆（長崎県） 2医療機関の距離1 Km以下
 - 1 公立病院（産科3床、産科医1人、助産師4人、経膈分娩21～40例、帝王切開0～20例）
 - 1 民間病院（産科8床、産科医3人、助産師4人、経膈分娩61～80例、帝王切開0～20例）
- ・ 雲南（島根県） 圏域面積1,164.1Km²、圏域出生数283人、病院担当医2.8人
R2の2カ所がR3に1カ所が分娩中止、現在1公立病院のみで分娩維持
産科12床、産科医2人、助産師10人、経膈分娩101～150例、帝王切開0～20例

R2医療施設調査で分娩施設が20以上ある周産期医療圏

周産期医療圏	都道府県	面積	出生数	病院数 (A)	病院医 師数 (B)	病院出 産 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	診療所 数(D)	診療所 医師数 (E)	診療所 出産(F)	(E)/(D)	(F)/(D)
13108 多摩	東京都	1,159.8	26,879	24	220.6	15,961	9.2	665.0	26	59.7	10,612	2.3	408.2
23113 名古屋・尾張中部	愛知県	368.4	19,100	18	158.9	8,264	8.8	459.1	24	54.6	10,730	2.3	447.1
14106 横浜	神奈川県	437.7	24,828	23	196.6	15,675	8.5	681.5	18	41.6	8,855	2.3	491.9
27108 大阪市	大阪府	225.3	20,152	16	159.6	14,689	10.0	918.1	19	43.3	5,373	2.3	282.8
40101 福岡・糸島	福岡県	559.2	13,709	10	101.6	4,607	10.2	460.7	23	43.2	9,033	1.9	392.7
26104 京都・乙訓	京都府	860.7	10,512	17	147.4	6,633	8.7	390.2	16	34.1	3,839	2.1	239.9
01104 札幌	北海道	3,540.2	14,622	18	123.8	9,186	6.9	510.3	15	29.8	5,387	2.0	359.1
40112 北九州	福岡県	601.1	7,317	10	73.9	3,271	7.4	327.1	15	20.9	3,882	1.4	258.8
12102 東葛南部	千葉県	253.8	12,867	10	81.9	6,281	8.2	628.1	14	41.3	6,557	3.0	468.4
22101 東部	静岡県	2,680.4	6,807	7	36	2,366	5.1	338.0	16	25.5	4,379	1.6	273.7
28106 阪神	兵庫県	650.0	12,629	9	59.9	6,083	6.7	675.9	14	31	6,497	2.2	464.1
14103 湘南	神奈川県	372.0	8,366	7	53.8	3,275	7.7	467.9	15	40.6	5,020	2.7	334.7
43102 熊本中央圏域☆	熊本県	3,127.3	9,483	7	58.8	5,215	8.4	745.0	15	23.6	4,244	1.6	282.9
04102 仙台	宮城県	1,648.9	10,679	10	103.4	6,574	10.3	657.4	12	17.6	4,060	1.5	338.3
28101 神戸・三田	兵庫県	557.0	9,765	10	89.5	5,885	9.0	588.5	12	20.4	3,811	1.7	317.6
14104 県央北相	神奈川県	621.7	10,056	12	95.1	5,578	7.9	464.8	9	17.4	4,441	1.9	493.4
22102 中部	静岡県	2,621.2	6,894	8	53.7	2,882	6.7	360.3	12	19.6	3,912	1.6	326.0
34101 広島	広島県	2,506.1	10,403	8	48.3	4,569	6.0	571.1	12	29.3	5,796	2.4	483.0
13105 区西北部	東京都	113.9	13,793	13	130.6	10,339	10.0	795.3	7	15.3	3,395	2.2	485.0

注) 医師数は常勤換算

注) **赤字**は、二次医療圏を統合した周産期医療圏、☆は下位1/3

診療所は、どの地域でも1施設当たりの医師数は2人近くの値であるが、病院については、周産期医療圏で格差が大。

特徴的な統合した周産期医療圏の状況

周産期医療圏	二次医療圏	面積	出生数	病院数 (A)	病院医師 数 (B)	(B)/(A)	診療所 数(D)	診療所 医師数 (E)	(E)/(D)
静岡県東部		2,680.4	6,807	7	36	5.1	16	25.5	1.6
	賀茂	583.6	185	-	-	-	1	1	1.0
	熱海伊東	185.9	322	1	2.8	2.8	-	-	-
	駿東田方	1,276.9	4,016	4	21.1	5.3	11	17.7	1.6
	富士	634.0	2,284	2	12.1	6.1	4	6.8	1.7
静岡県中部		2,621.2	6,894	8	53.7	6.7	12	19.6	1.6
	静岡	1,411.8	4,254	6	40.7	6.8	7	13.1	1.9
	志太榛原	1,209.4	2,640	2	13	6.5	5	6.5	1.3
熊本中央圏域		3,127.3	9,483	7	58.8	8.4	15	23.6	1.6
	宇城	406.9	650	-	-	-	2	4	2.0
	菊池	466.6	1,755	-	-	-	3	5.5	1.8
	阿蘇	1,079.6	341	1	1	1.0	-	-	-
	熊本・上益城	1,174.3	6,737	6	57.8	9.6	10	14.1	1.4

注：☆は下位1/3、医師数は常勤換算

周産期医療圏を再構成して、施設数・人員・ネットワーク等はよくなったが、元の二次医療圏の分娩医療機関や妊産婦等にとっては、厳しい状況に変わりはない。14

超広域の周産期医療圏

周産期医療圏	都道府県	面積	出生数	病院数 (A)	病院医師 数 (B)	(B)/(A)	診療所数 (D)	診療所医 師数(E)	(E)/(D)
01119 十勝	北海道	10,828.0	1,982	3	16.8	5.6	-	-	-
01120 釧路☆	北海道	5,997.5	1,187	2	12	6.0	-	-	-
01117 北網☆	北海道	5,542.3	1,098	3	9.5	3.2	-	-	-
07106 会津・南会津	福島県	5,420.3	1,440	2	12	6.0	2	2	1.0
03102 岩手中部・胆沢・両磐☆	岩手県	5,255.5	2,512	3	11.6	3.9	6	8.2	1.4
01118 遠紋	北海道	5,148.3	329	2	4.1	2.1	-	-	-
01111 日高☆	北海道	4,811.2	340	1	-	-	-	-	-
01116 宗谷☆	北海道	4,626.1	353	1	3	3.0	-	-	-
05101 県北	秋田県	4,423.1	840	3	11.9	4.0	-	-	-
44103 中南部広域医療圏	大分県	4,400.2	5,358	4	26.3	6.6	13	14.7	1.1

注：☆は下位1/3、医師数は常勤換算

十勝 半径1.5Kmの円内に以下の3病院が集中、他に約1万Km²（岐阜県の面積に相当）に分娩施設なし
 A公的病院（総合周産、NICU9床、産科57床、産科医8人、助産師35人、経膈分娩401～500例、帝王切開201～300例）
 B公的病院（地域周産、産科38床、産科医5人、助産師20.6人、経膈分娩150～200例、帝王切開41～60例）
 C民間病院（産科45床、産科医3人、助産師18.5人、経膈分娩1001～1500例、帝王切開101～150例）

岩手中部・胆沢・両磐 AとBは6Km、ABとCは50Kmを離れた、同診療実績、同人員レベルの3病院

A公立病院（地域周産、産科39床、産科医4人、助産師20人、経膈分娩301～400例、帝王切開201～300例）

B公的病院（地域周産、産科25床、産科医3人、助産師15人、経膈分娩301～400例、帝王切開101～150例）

C公立病院（地域周産、産科32床、産科医5人、助産師22人、経膈分娩301～400例、帝王切開101～150例）

なお、当該周産期医療圏の面積は愛知県（5,173.2km²）、千葉県（5,156.74km²）以上で、そこに分娩取扱病院が3つのみ

大都市部と地方の医療を取り巻く環境が全く異なることを十分に意識した国としての対応策が必要。さもなくば、少子化、ひいては地域の消滅の可能性が大に

出産なびから見た分娩費用：総額と基本的な分娩費用

出産なびで示される費用は、2023年10月1日から12月31日の期間に出産育児一時金の触接支払制度を利用した場合に、分娩施設から審査支払期間に提出される請求書（妊婦1人当たり一枚）のデータに基づくもの

総額	北海道 十勝周産期医療圏			東京都 千代田区・中央区			島根県 雲南
	①	②	③	④	⑤	⑥	
第一四分位	428		528	819	554	844	
中央値	452		549	899	591	918	
第三四分位	478		606	952	622	1000	
平均値	454	540	562	894	601	918	410
無痛分娩	なし	なし	なし	希望	なし	希望	なし

基本的な分娩費用	北海道 十勝周産期医療圏			東京都 千代田区・中央区			島根県 雲南
	①	②	③	④	⑤	⑥	
第一四分位	401		497	777	530	549	
中央値	422		509	785	566	633	
第三四分位	431		517	810	590	684	
平均値	421	494	509	803	563	619	356
無痛分娩	なし	なし	なし	希望	なし	希望	なし

注：基本的な分娩費用とは、総額から「室料差額」、「産科医療補償制度の掛金」、「その他（お祝い膳などの医療外の費用負担等）」を除いた額

基本的な分娩費用でも、大都市部と地方では大きな違いがある

都道府県の立場から

- 住み慣れた地域及びその近傍で、安心して妊娠が継続でき、安全・安心な分娩がなされ、妊婦及び出生児の健康と楽しい子育てが実現できる医療・生活環境の確保が重要。
- そのためには、期待される役割に応じた医療機能が各医療機関で継続的に果たせるように、医療人材・設備等の確保を支援する必要がある。
- ただ、都道府県ごとに周産期医療を取り巻く環境は異なっており、地域特性を踏まえた都道府県の対応が当然であるが、同時に、周産期医療に従事する医師の確保と地域格差是正を実現する取組強化を強く要望する。
- なお、これまで示したように、分娩取扱医師偏在指標は医療側の要素（分娩取扱医師数、性年齢階級別従事時間等）を踏まえた指標であるが、医師偏在指標だけでなく、妊婦の移動時間等の地理的条件や施設の状況、妊婦の要望等も踏まえて、地域の周産期医療体制を整備する必要がある。
- また、分娩に係る費用については、地域差が極めて大きい状況の中、正常分娩の保険化に対してはいろいろな意見があろうが、地域の分娩取扱医療機関の減少・運営困難をくれぐれも加速しないように希望する。